

令和6年度 事務事業評価シート（二次評価）

※令和5年度に実施した事業を評価しています

☐ 完了事業 ☐ ゼロ予算事業 ☒ 評価事業 ☐ 実計事業

事務事業名 (中事業)	川越市教育研究会補助金			予算事業名 (大事業)	教育内容・教育方法の 充実改善
予算科目	10-01-02-18-05-00			会計区分	一般会計
事業期間				新規・継続 区分	継続
事業区分	ソフト事業	費用区分	市費	重点事業	－
部名	学校教育部			課長名	嘉手川 満
課名	教育センター				

1 位置づけ等

総合計画	分野別計画	教育・文化・スポーツ		
	施策	13 教育環境の整備・充実		
		(目的) 安全・安心で豊かな教育環境をつくること。		
	取組施策	01 教職員の資質向上		
個別計画名		なし		
根拠法令条項、 条例、要綱名等		なし	法令による 実施義務	無
補助金、 交付金要綱名等		なし	上乗せ 横出し	無
関連事業		なし		

2 事業の目的と内容

実施主体	市（直営）	対象（誰・何を対象に）	川越市教育研究会
事業目的 (対象をどのよう にしたいのか)	川越市教育研究会に補助金を交付し、教育の振興と教職員の資質の向上を図る。		
事業の内容 (事業目的を達成す るために、具体的に どのようなことを行っ ているのか、また、 行ってきたのか)	川越市教育研究会は、教育の振興と職能の向上を図るために、①教育に関する研究及び調査、②小中学校児童生徒・特別支援学校生徒の文化活動の研究、③講演会・講習会・研究協議会・体育会などの開催、④研究視察、⑤各種団体との連絡提携等の事業を行っている。 本研究会は、教職員の自主的な研究団体であり、教職員個々の資質・能力を高めることが本市の教育力の向上につながっている。また、市内音楽会や硬筆展・書初め展等の開催は、児童生徒の意欲を喚起し、知識・技能の向上を促し、本市の教育に大きく寄与している。 本研究会の事業運営に対して、補助金を交付する。		
事業実施の成果 (効果・予測)	教育研究の充実により本市の教育力が高まる。		
事業実施に あたっての課題	教育力の向上という成果を客観的に把握する指標の設定		

3 指標

成果指標	名称	講演会参加者数		単位	人	出典	なし
		令和3年度	令和4年度		令和5年度	令和6年度	目標年度
	指標値	予定	1,000		1,000	1,100	令和7年度
		実績	0		1,000	1,100	目標値
	単位当たり費用		0.18		0.164		1,200
活動指標	名称			単位		出典	
		令和3年度	令和4年度		令和5年度	令和6年度	目標年度
	指標値	予定	—		—	—	
		実績	—		—	—	目標値
	単位当たり費用						—

4 他市との比較等

(1) 比較参考値（他市での類似事業の例など）
令和5年度・他市の教育研究会に対する補助額 【さいたま市】50,000円 【川口市】700,000円 【春日部市】503,000円 【熊谷市】1,000,000円 【草加市】826,420円
(2) これまでの見直しや改善等の経過
R3年度に活動実績から予算を見直し、200,000円に減額した。 R4年度に活動実績から予算を見直し、100,000円に減額した。

5 実施にかかるコスト

(単位:千円)

		令和3年度(決算額)	令和4年度(決算額)	令和5年度(決算額)	令和6年度(見込額)
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	分割金・負担金	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	180	180	80
財源合計		0	180	180	80
人件費 (A)		0	80	80	80
正規職員(1年間の従事人数)		0	0.01	0.01	0.01
会計年度職員(1年間の従事人数)		0	0	0	0
事業費 (B)		0	100	100	0
負担金、補助及び交付金		0	100	100	0
その他					
総事業費合計 (A) + (B)		0	180	180	80

6 評価

項目	評価結果	主な評価の視点	主な評価コメント及び課題等	
必要性	D	法令等によりサービスが義務付けられている事業（○の場合はA評価）	×	教育研究会の活動は、教育の振興や職能の向上のために主体的に行うところに活動意義があるため、行政が関与する必要のないものもある。
		国や他市と比較しサービス水準の見直しの余地がなく、他市で廃止・見直しが進んでいない	－	
		国・県で同種のサービスが行われていない、上乗せ・横出しの事業ではない	－	
有効性	C	総合計画の取組施策への記載があるか（○の場合はA評価）	△	総合計画の施策目的の達成に直接関係する事業ではないので、必ずしも有効とは言えない。
		施策の指標目標達成に関係があるか（○の場合はA又はB評価）	△	
		施策目的達成のために必要な事業か	×	
達成度	A	設定した活動・成果指標の目標（予定）を達成しているか	○	設定した指標である講演会参観者数については、目標を上回っている。
効率性	C	適切に直営で行っている。一部又は全部委託し、適切に委託を行っている。	○	令和5年度についても100,000円の補助をしたが、川越市教育研究会の令和5年度収支報告を見ると、翌年度繰越額が補助金の額よりかなり大きくなっているため、補助金額を年々下げている。
		コスト削減の余地はないか（経費・人員・手法）	×	
		受益と負担（補助）の適正化が図られているか	×	
総合評価	D	令和5年度の川越市教育研究会の講演会はウエスタ川越において開催し、多くの教職員が参加し、有意義なものとなった。しかし、当該補助金の対策事業が運営に係る事業となっていること、川越市教育研究会の事業内容や研究内容、収支を考えると、補助対象として妥当かどうか見直す必要がある。		

7 今後の方向性及び今後の取組み(改善策など)

今後の方向性	廃止
令和6年度	令和6年度については補助金を出さず、補助対象や適正な補助額等について見直し、検討していく。
令和7年度	補助対象が運営補助になっており、本市の補助金ガイドラインに沿うと補助が適切とは言えない。特定の事業を補助対象にするように要綱を変更すればよいが、現状の繰越額等を鑑みると、補助をする必要はないと判断される。したがって、令和7年度以降は「廃止」する。